



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		みどりアップ推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計		8	款	4	項		
事業名称	協働緑化推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	534			54		480	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	576			54		522	
増△減	△42	0	0	0	0	△42	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,055	1,080	640	576	576	576
	市債+一般財源	3,001	1,026	586	522	522	522
決算	事業費	3,616	101	118			
	市債+一般財源	3,508	74	10			

事業概要	市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。 また、民有地緑化を推進するため、緑地協定を認可するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。							
事業開始年度	ばら制定都市会議：平成4年度 京浜の森づくり事業：平成15年度 緑化地域制度：平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	①緑環境行動支援事業 京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他 ②緑地協定事業 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行規則 ③緑化地域制度 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行細則							
事業目的・効果 (必要性)	①緑環境行動支援事業 ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。 ②緑地協定事業 都市緑地法に基づき、市街地の良好な環境を確保するため、一定の区域における緑地の保全又は緑化に関する協定について認可事務等を行う。 ③緑化地域制度推進事業 ・緑化地域制度にかかる窓口審査及び違反対策業務を行います。(平成21年度) ・令和5年度の緑化地域制度拡充(都市計画変更)に向けた、関係者への説明や関係機関との協議に必要となる資料作成および関連調査を行います。 (継続) ・国交省による緑化施策を普及啓発するため、全国の都市を対象とした緑化地域制度連絡会を開催することとし、本制度を導入している4都市が交代で事務局となって会議の運営を実施しています。令和4年度は他都市が事務局を務めるが、本市においても国と連携して制度の普及啓発に努めます。 (平成23年度)							
根拠・データ等	②緑地協定事業 協定認可数累計 ③緑化地域制度 許可数累計							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緑環境行動支援事業	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
緑地協定の認可	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	地区	実績	0地区 (累計274地区)	0地区 (累計274地区)				
緑化地域制度	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	件数	実績	368	319				
事業スケジュール	①緑環境行動支援事業 ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会、京浜の森づくり事業協働支援 通年 ②緑地協定事業 受付・認可(通年) ③緑化地域制度 審査・許可・パトロール(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑環境行動支援事業	137	140	▲3	
②	緑地協定事業	8	10	▲2		
③	緑化地域制度推進事業	389	426	▲37		
	細事業合計	534	576	▲42		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中島 高志	片受 明	大谷 朝海

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目		
事業名称	自然観察の森事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	31,487					31,487
補助事業 単独事業						0
令和3年度	31,219					31,219
増△減	268	0	0	0	0	268

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,763	30,979	31,213	31,213	31,340	31,213
算 市債+一般財源	8,060	30,929	31,213	31,213	31,340	31,213
決 事業費	30,591	31,267	30,705			
算 市債+一般財源	30,546	31,221	30,705			

事業概要	<p>横浜自然観察の森では、次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関する事。</li> <li>・自然観察の調査及び研究に関する事。</li> <li>・自然保護活動の育成及び指導に関する事。</li> </ul>							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜自然観察の森条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜自然観察の森は、自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図るために昭和60年度に設置されました。</p> <p>拠点施設である自然観察センターの入館者数については、施設改修後の平成24年度(42,770人)から平成29年度(49,578人)まで年々増加しており、生物多様性豊かな環境の維持のほか、緑への関心を高める環境教育の場としての充実が期待されています。</p> <p>そこで、本事業では環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行い、来園者が安全に利用できるような園内の維持管理を行います。</p> <p>なお、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための閉館や緊急事態宣言等による外出制限がよびかけられたためセンター建物への入館者数は減少していますが、新しい生活様式が求められる中、心身の健康維持のため、自然観察の森及び周辺の市民の森への来訪者数は増加傾向にあり、ケガや急病など緊急時の対応も担っていることから、感染防止対策を行いながら利用者を受け入れていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然観察センター利用者数</li> <li>&lt;実績推移&gt;27年度47,193人、28年度48,985人、29年度49,578人、30年度42,621人、令和元年度27,710人、令和2年度20,362人、令和3年度49,000人(見込)、令和4年度49,000人(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自然観察センター利用者数	単位	目標	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
	人	実績	27,710	20,362				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年度：自然観察の森開園</li> <li>・令和元年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催</li> <li>・令和2年度：指定管理者制度による管理運営の開始(令和6年度末まで)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自然観察の森事業	31,487	31,219	268	第三者評価の実施による増
細事業合計		31,487	31,219	268		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小田嶋 鉄朗	清水 恭子	山野 崇

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目	
事業名称	よこはま協働の森基金事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	8,128			48	8,000		80
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,127	0	0	37	8,000	0	90
増△減	1	0	0	11	0	0	△ 10

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	8,167	8,159	8,139	8,128	8,128	8,128
市債+一般財源	100	100	100	80	80	80
決 算 事業費	1,639	3,429	3,199			
市債+一般財源	△ 1,032	1,019	0			

事業概要	市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例								
事業目的・効果 (必要性)	市民に身近な小規模樹林地を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。 また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。								
根拠・データ等	歳入予算整理簿、寄附実績等記録簿								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
基金残高	単位	目標	198,340	184,810	158,886	111,934	94,982	78,030	61,078
	千円	実績	201,771	185,849					
樹林地保全箇所数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	0					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附金受納(随時)</li> <li>基金運用(年間)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはま協働の森基金事業	8,128	8,127	1
細事業合計		8,128	8,127	1	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 和洋	係長	木下 博文	係	田中 菜緒

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 環境活動支援センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 8 款 4 項 1 目			
事業名称	環境活動支援センター管理運営費			

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,714	0	0	660	648	0	21,406
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,395			660	653		22,082
増△減	△ 681	0	0	0	△ 5	0	△ 676

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	23,819	23,775	23,395	22,714	22,714	22,714
算 市債+一般財源	22,817	22,678	22,082	21,406	21,406	21,406
決 事業費	23,240	23,467	21,794			
算 市債+一般財源	22,719	22,993	20,974			

事業概要	農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内の施設を活用して人材育成事業を実施します。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室、実習展示場、交流スペース(ウェルムセンター)等の施設を活用して、新規就農を希望する市民を対象とした研修や緑に関するボランティア活動の支援等を行います。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。</li> <li>「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。</li> <li>横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農後の支援を実施します。</li> </ul> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成事業の実施や「農と緑のふれあい祭り」などを通じた普及・啓発をすることで、農地を守り、緑を育む人材の活動の推進につながります。</li> <li>新規就農を希望する市民や就農後の支援を実施することで、担い手の確保につながります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な施設 本館(907㎡) (うち交流スペース 58㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡)</li> <li>横浜チャレンジファーマー認定者数 平成26年度4人、平成27年度3人、平成28年度0人、平成29年度3人、平成30年度3人、令和元年度3人、令和2年度2人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
フォローアップ 研修	単位	目標	105	105	105	105	105	105
	回	実績	102	104				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境活動支援センターの管理運営(通年)</li> <li>農と緑のふれあい祭りの実施(11月)</li> <li>横浜チャレンジファーマー支援事業(募集2月下旬、研修の実施4月~12月、仮認定審査会9月、本認定審査会12月)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境活動支援センター管理運営費	22,714	23,395	▲ 681
	細事業合計	22,714	23,395	▲ 681	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平山 実	中島 健一郎	大澤 詩晶

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項			
事業名称	ガーデンシティ事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	252,180			2		252,178
補助事業 単独事業						0
令和3年度	314,200			34,000		280,200
増△減	△ 62,020	0	0	△ 33,998	0	△ 28,022

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	220,000	386,200	386,200	252,180	252,180	252,180
市債+一般財源	190,000	286,200	286,200	252,178	252,178	252,178
決算 事業費	191,304	280,675	251,488			
市債+一般財源	189,798	280,301	251,487			

事業概要	ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画[2018-2021] 戦略2、政策9							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】 平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。これらの成果を発展・継承し、2027年の「国際園芸博覧会」の開催につなげるためにも、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、国内外に向けたPR活動により、賑わいづくりや多様な主体との連携を進めることが必要です。また、会場に会場に来場することが出来ない場合にも、市民が花や緑の魅力に触れ、生活に潤いと安らぎを感じられるようにするため、自宅でも楽しめる取組が求められます。</p> <p>【事業効果】 (1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり 「ガーデンネックレス横浜」および「横浜ローズウィーク」を実施し、新しい生活様式に対応して、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。 (2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり 里山ガーデンフェスタ運営(案内、会場管理、イベント)により、郊外部での花と緑による活性化拠点となるよう、取り組みます。 (3) 広報、プロモーションの展開 各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開や、動画の制作や配信等による新たな花の楽しみ方の提案により、花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、国際園芸博覧会の開催に向けて機運を醸成していきます。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;ガーデンネックレス横浜2021来場者数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山下公園レストハウス：40,976人(令和3年4月1日～5月30日、60日間)</li> <li>里山ガーデンフェスタ：171,128人(令和3年3月27日～5月9日、44日間)</li> </ul> <p>&lt;ガーデンネックレス横浜2021来場者アンケート調査(令和3年4月～5月実施)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>花・緑への関心 来場を契機に更に高まった90.1%、あまり変わらない・以前より関心がない9.3%、未回答0.7%</li> <li>ガーデンネックレス横浜の継続的な実施希望 実施してほしい98.6%、実施する必要なし0.7%、未回答0.7%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
花と緑による まちの魅力創 出と賑わいづ くり	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	地区/ 年	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1) 都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進：花の見頃(3月下旬～6月上旬)にあわせて集中的に展開 (2) 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進：里山ガーデンフェスタの開催(3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬) (3) 広報、プロモーションの展開：花の見頃(春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬)にあわせて集中的に展開</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ガーデンシティ事業	252,180	314,200	▲ 62,020	プロモーション、運営方法の見直しによる減
	細事業合計	252,180	314,200	▲ 62,020		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小田嶋鉄朗	係長	大浦 康史	係	松田 真依
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------